	認	定	権	者	記	載	欄					
	1											
様式第5- (イ) -① (※注	1)											
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イー①)												
								<b>△</b> 1⊓	<del>/-</del>	_		
ェ								令和	年	月	日	
西原町長あて												
			申請	者								
			<u>住</u>	所								_
			氏	名								
												_
私は、表に記載する業を営んため、経営の安定に支障が生じてき認定されるようお願いします。 (表)	ておりますの				_			法第2条	第5項		<u>)</u> が生じ 号の規定	
 	<u> </u> ろ業種(日オ	た煙が	生产:	坐 分	粗の	細分	·粗ā		l分類業	(種名)	を全て証	 P載 (
該業種は全て指定業種であるこ			-								_	
も売上高等が大きい事業が属する												
			Ē	5								
売上高等 <u>B-A</u>												
В	× 1 0 0							減少率				<u>%</u>
. <u> </u>			. A-l-	/ <b>\                                   </b>	·							
A:申込時点における最近37	か月間の売	上局	等(	.X.沿	E3)						-	m
								-				<u>円</u>

 西 産 第
 号

 令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

B: Aの期間に対応する前年3か月間の売上高等(※注3)

(注) 本認定書の有効期限: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

千 円

- (注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
- (注2) 〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
- (注3)企業全体の売上高等を記載。

## (留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。